

安全は価値であることを認める文化

むかいどの まさお
向殿 政男

明治大学理工学部 教授/学部長



安全文化（Safety Culture）という言葉は、チェルノブイリの原子炉事故に対する国際原子力機関（IAEA）の報告から定着したものであると言われている。そこでは「原子力の安全問題に、その重要性にふさわしい注意が必ず最優先で払われるようにするために、組織と個人が備えるべき統合された認識や気質であり、態度である」と定義されている。しかし、安全文化は何も、原子力の分野に限ったものではない。どの安全の分野でも、またその分野を包含する更に広い分野でも、またその分野に含まれる狭い分野でも、個人と組織が安全を最も優先する気風や気質、すなわち安全文化を育てる必要性は同じである。安全文化は、あらゆるところに、あらゆる階層に現れるフラクタル構造をなしている。最も大きな組織は、我々の社会全体、すなわち社会制度であり、その時の個人とは、我々民衆全員のことである。社会制度と民衆の意識のあり方とは、真に文化の問題にふさわしい。

現在の我が国の状態は、どのレベルの組織をとっても、決して、個人も組織も安全を最優先しているとは思えない節がある。事実、最近の事件・事故の多発はこのことを示している。また、安全で安心な社会の構築に向けて現在、多くの議論がなされているが、人々が安全を大事にするという意識を持ち、社会が安全を最優先しているという実感が得られない限り、安全・安心問題は解決されないだろう。

それでは、どうしたらよいであろうか。そのた

めには、我々は、“安全は価値である”という事実を明確に認識し、表現し、それに従って行動するということである。安全が確保されていることを高く評価し、安全に対して金を支払い、金を要求するのを常識とするということである。企業としても、最低基準である安全規制を守ることで満足する下向きの安全競争ではなく、安全であることをブランドとして高く位置づけ、より高い安全を実現することを誇りとする上向きの安全競争をするということである。そのためには、企業にとって“安全にすると儲かる”という風土を持った社会を作らねばならない。これが上述した我々民衆が、安全を価値として認めて、安全に対して金を払うということである。そして、安全を重視している企業には、投資をしよう（安全投資）ということであり、社会制度として、安全を重視する企業には税制面で優遇し、保険会社は保険料率を低くしよう、ということである。私の考える安全文化とは、安全を価値として認めて、安全であることを高く評価するという意識を持った個人と企業、それを支援する社会制度が存在する文化のことである。

29行
③

PROFILE

向殿 政男（むかいどの まさお）

1970年明治大学大学院工学研究科博士課程修了、工学博士、同年明治大学工学部専任講師。1978年同教授、現在、明治大学理工学部学部長、兼同大学院理工学研究科委員長、国際ファジィシステム学会（IFSA）副会長、日本ファジィ学会会長、日本信頼性学会会長を歴任。現在、私立大学情報教育協会常務理事、安全技術応用研究会会長

専門：情報学（人工知能、ファジィ論理）、安全学、多値論理学